

参考資料

三重大大学における共創拠点の取組事例 ～地域と連携した人材育成と地域産業振興～

共創拠点化の目的

基本理念「～三重から世界へ 世界から三重へ 未来を拓く地域共創大学～」

三重大大学では、国際社会との繋がりを深め、**地域社会との連携を強化しながら、様々な地域・分野で活躍できる人材育成と、世界トップレベル及び独創的な研究を遂行するとともに、地域社会との共創の場として、また、地域創生のハブ機能を持つ高等教育機関として発展していくことを目指している。**

取組概要

地域イノベーション研究開発拠点「自ら考え行動する人材の育成と地域イノベーションのハブ拠点（ヒト・モノが結集して地域共創する拠点）」

目的：国立大学の教育の力を活かし、**地域の産業界との共同研究を土台とした地域社会の将来を担う中核人材を育成**するとともに、地域立脚型の企業や自治体等が抱えている**地域課題の解決に必要な学際研究※1**による成果を**地域や産業界に還元**することで、**地域経済の活性化を目指す。**

機能：**地域イノベーション学研究所（学部を持たない大学院）**
（**地域や産業界と連携した）各種センターの拠点**（神事・産業・医療用大麻研究センター、半導体・デジタル未来創造センター、地域国防・減災研究センター、キャンパスインキュベーション室、遺伝子実験施設）

整備内容：「文理融合の大学院」構想を基に、地域と共に共創して発展する「地域イノベーション※2」を研究し教育することで社会が求めるイノベーターを創出するとともに、地域課題解決に必要な学際研究による成果を社会に還元するための場として新たに設置した「**地域イノベーション学研究所**」（新しい大学院）と、三重大大学が**地域や産業界と連携した共同研究を実施するための各種センターの活動拠点を整備**するため、法人化前に**地域との共同研究や産学連携の拠点として整備された既存施設（A棟・B棟）に増築（C棟・D棟）。**

※1：単独の学問だけでは解決が難しい課題や研究テーマに対して、複数の学問を連携・融合させ研究すること。
※2：地域内での創造的破壊を伴う新結合を生み出すことで新たな価値を創造し、時代に適応した新しい社会を創造すること。



地域イノベーション研究開発拠点（A棟・B棟）
構造・高さ：RC造、A棟：地上3階、B棟：地上3階
延床面積・用途：3,677㎡、研究室・実験室
完成年：H6年、H16年
地域イノベーション研究開発拠点（C棟・D棟）
構造・高さ：RC造、C棟：地上3階、D棟：地上5階
延床面積・用途：4,764㎡、研究室・実験室・講義室・ホール
総事業費：約10.7億円（施設整備費補助金）
完成年：H25年



図1 配置図（A～D棟）

5階	設備室	地域イノベーション学研究所	
4階		地域イノベーション学研究所	
3階		共有スペース	共有スペース
2階	半導体・デジタル未来創造センター		生命科学支援センター
1階	設備室	地域イノベーション学研究所	研究・社会連携統括本部

図2 各階用途図（C棟・D棟）



地域イノベーションホール



ラーニングcommons

三重大大学と地域との情報交換・交流の場である「ホール」と学生のアクティブ・ラーニングの場である「ラーニングcommons」を中心に様々なステークホルダーによる共創活動が展開されている（D棟3階）。



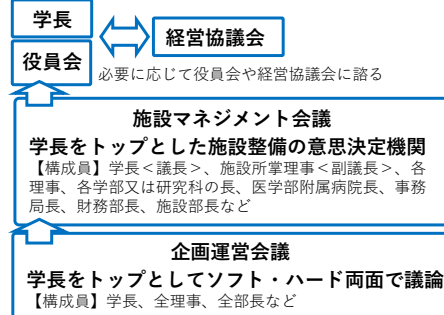
地域イノベーション・コアラボ



半導体・デジタル未来創造センター

三重大大学と地域の産業界との共同研究を支える「コアラボ」（D棟5階）を中心に、実践的な研究能力とプロジェクト・マネジメント能力を同時に修得した地域に貢献できる高度人材を育成するため、共同研究を題材としたOPT(On the Project Training)教育が実践されている。

実施体制



大学の計画やビジョンを実現するため、学長を議長、理事と部局長を構成員とする「施設マネジメント会議」を設置し、地域イノベーション研究開発拠点をはしめとした全学共用スペース（戦略的スペース）の利用について最適化を図るとともに、プロジェクト研究や各種センターが利用することによる共創活動の活性化を図っている。

図3 三重大大学の施設マネジメントの意思決定体制

三重大大学における共創拠点の取組事例

共創拠点化による効果

■ 地域社会の将来を担う中核人材の育成

（R6年10月時点）

地域イノベーション学研究所で これまで博士後期課程に在籍した社会人学生数	79名 (うち26名在籍中)
地域イノベーション学研究所で これまで博士号を取得した社会人学生数	31名
地域イノベーション学研究所で これまで博士号を取得した社会人の割合	約60%

■ 地域や産業界との連携による地域イノベーションのハブ拠点の形成

神事・産業・医療用大麻研究センター	連携企業数：4社、連携機関：6機関
半導体・デジタル未来創造センター	連携企業数：4社、連携機関：3機関、連携自治体：3自治体（三重県、四日市市、桑名市）

■ 地域課題解決に必要な学際研究による成果を地域や産業界に還元

【地域イノベーション学研究所で学んだ主な経営者たち】※役職等は博士号取得時

（博士論文題目）同族経営から同志経営へ
H27年3月 博士号取得（H21年4月入学）
㈱マサグループ本社 代表取締役社長 浜田吉司さん

後継者不在の地元企業に自身が育てた経営者を送り込み企業を存続。

（博士論文題目）
ビール製造への利用を目的とした香気生産野生酵母の香気特性および実用性評価に関する研究
H29年3月 博士号取得（H24年4月入学）
（有）二軒茶屋餅角屋本店 代表取締役社長 鈴木成宗さん

新しいクラフトビールを科学的に作り上げ、事業を拡大。

（博士論文題目）病害抵抗性トマトの育種によるトマト栽培における収益性改善に関する研究
H28年3月 博士号取得（H22年4月入学）
㈱浅井農園 代表取締役 浅井雄一郎さん

辻製油から排出される熱湯と余剰蒸気を利用した最先端農業の導入による高い収益性を実現。

（博士研究題目）観光地に立地する中小飲食店のプロセス・イノベーションに関する事例研究
R4年3月 博士号取得（H28年4月入学）
㈹あびや 代表取締役社長 小田島春樹さん

翌日の顧客数を予測するAIを開発して店に導入し売上と利益を拡大。この技術を基に小規模飲食店の支援コンサル業を新たに創業。

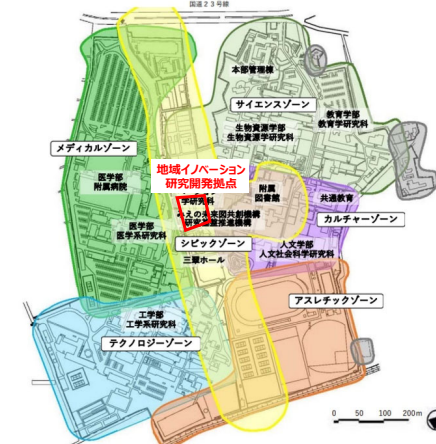


図4 三重大大学キャンパスマスタープラン2024＜上浜キャンパスの利用ゾーン＞

医学、工学、農学、教育学、人文社会科学全てを網羅する全学的な教育研究拠点となるよう、地域イノベーション研究開発拠点を全ての学部の結節点である上浜キャンパス及び三重大大学の社会に向けた顔をつくるシビックゾーンの中央に設置。



図5 地域拠点サテライト

【OUTCOME】

- 地域の産業界と三重大大学との共同研究による成果を地域や産業界に還元できる、**博士号を取得した社会人を数多く輩出**しており、**地域イノベーションの創出に貢献**している。
- 地方立脚型の企業や自治体等が抱えている**地域課題の解決に向けて、地域や産業界との連携体制を構築**することにより、**地域イノベーションのハブ拠点**を形成している。
- 三重大大学の5つの学部全てが**各種センターにおける地域の産業界との共同研究テーマの下に集結し、地域イノベーション学研究所が統括**することで、**学際研究による成果を地域や産業界に還元し、新しい社会に適應した新産業の創造（変革）に繋げる（覚醒させる）**とともに、他の社会人や一般学生などにも影響を与え、**連鎖反応（地域イノベーションの群発）による地域経済の活性化に貢献**している。
- 地域拠点サテライトが三重大大学と地域との窓口となり、地域の課題（ニーズ）と三重大大学が持つ基礎・応用研究（シーズ）を掛け合わせるための教育研究拠点として機能し、地域課題解決に必要な学際研究による成果を地域や産業界に還元**している（**三重県全域へ波及**）。

岩手大学（釜石キャンパス）における共創拠点の取組事例 ～産学官が密接に連携した釜石湾全体の共創による釜石漁業DNAの継承～

共創拠点化の目的

岩手大学ビジョン2030

岩手大学は、よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となる

岩手大学は、地域社会との対話により、人材育成と研究成果の活用を通じて地域社会や地域企業が抱える課題の解決に貢献することを目指しており、東日本大震災によって被災した三陸沿岸の水産業の復興を目的として、釜石市との連携により岩手大学釜石サテライト（後に釜石キャンパスに改名）を岩手県釜石市平田地区に設置した。

設置目的

①従来の水産業に科学的知見を加えることで、水産業の高度化、三陸水産品のブランド化を目指す

②水産関連技術者の高度化教育や人材育成を行い、三陸地域の活性化を推進する

➡①②によって、三陸沿岸の復興を目指す

復興の進展に伴い新たな課題にも対応

③地球温暖化の影響による海洋環境の変化や、人口減少による水産業の担い手不足等の新たな地域課題に対し、科学的知見の提供や人材育成により貢献する



図1 岩手県釜石市平田地区における釜石キャンパスと関連施設の立地

取組概要

岩手大学釜石キャンパスは、三陸水産研究センター（H25竣工）と総合教育研究棟（令和元年増築）が渡り廊下で接続されている施設となっており、文部科学省・岩手県・釜石市の補助金を活用して整備された。これらの施設を核とした漁港全体における共創に取り組んでいる。

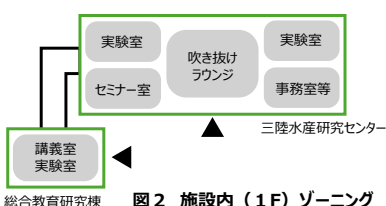


図2 施設内（1F）ゾーニング

三陸水産研究センター	総合教育研究棟
構造・規模等 RC造 地上2階 延床1,937㎡ 総事業費 約9.2億円(施設整備費補助金：約7.5億円、自己資金：約1.4億円、国立大学法人設備整備費補助金：約0.3億円)	構造・規模等 RC造 地上2階 延床855㎡ 総事業費 約3.7億円(施設整備費補助金：約2.6億円、自己資金：約0.3億円、岩手大学釜石キャンパス環境整備事業補助金等：約0.8億円)

三陸水産研究センターのエントランスは広々とした吹き抜けラウンジに面し、近隣の水産業関係者との打合せや高校生を対象とした高大連携教育（体験授業）等にも活用されており、偶発的な学びが誘発されるフレキシブルな空間として計画されている。



水産業関係者等が自由に出入り可能なスペースとなっているため、市内の研究機関の中でも活発な知的交流を図るための空間として活用されている。

セミナー室では研究発表会や地域住民を対象とした勉強会等を定期的に開催し、漁業関係者に留まらず、水産業を取り巻く様々なステークホルダーに対して、日頃から釜石キャンパスの知見や地域文化（釜石漁業のDNA）を広く普及する場として活用されている。



セミナー室活用状況（R3～5年度）
・地域の勉強会・会議等 45件
・幼小中高連携 9件
ラウンジ活用状況
・漁協関係者との打合せ等 30件程度／年

岩手大学（釜石キャンパス）における共創拠点の取組事例

キャンパスが釜石湾に設置されていることにより、研究・実験・漁業・加工・販売等の水産業の川上から川下まで一貫通貫のフィールドが整っており、学生が実務的な視点を養いつつ、地域住民とも交流しながら学ぶことができる強みがある。

また、総合教育研究棟では、他のキャンパスで実施されている授業をオンラインで受講できる設備が整備されており、サテライトキャンパスの強みを最大限に活かせる環境となっている。これらの環境を活用しながら、岩手県の「漁業担い手育成プログラム」にも協力している。



図2 学生が企画立案した「おさかなフェス」の様子

R6年3月までの卒業生進路

・卒業生数 54名
・水産業関連企業への就職者数 20名
(内、岩手県沿岸地域に本社を置く企業への就職者数 4名)

岩手大学の教員が主体となり、釜石市や民間企業等に連携を持ち掛け産学官金連携の構想を具体化した「さんく養殖産業化プラットフォーム」をR2年に設立し、海洋環境の変化による漁獲量の減少に対応するため、サーモン養殖を主とした魚類システムの確立等に向けた研究開発に取り組んでいる。

これまで、選抜育種やバイオ技術を活用して、内陸部で淡水飼育していたサクラマスを手産養殖に移行後、大型で味の良いサクラマスを効率的に生産するための研究を行ってきたところ。R4年には研究開発の成果として海面陸上養殖したサーモンを「釜石はまゆりサクラマス」としてブランド事業化し、現在は地元飲食店や水産加工業者等へのプロモーション活動を実施している。



釜石キャンパス内の陸上養殖システム



サクラマス水揚げの様子



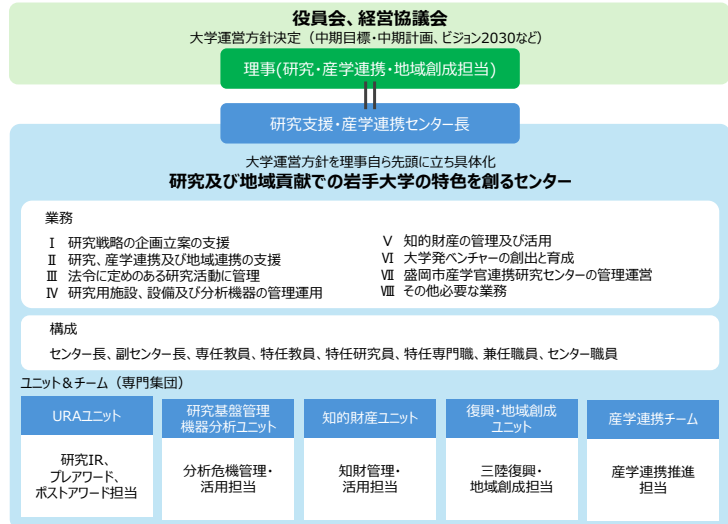
プロモーションセミナー

釜石はまゆりサクラマスの生産実績
・R5年:159ト、1.2億円 R6年:144ト、1.3億円
(R6年からギンザク養殖事業も開始、183ト、1.4億円)

実施体制

釜石キャンパスは、岩手大学の研究・産学連携・地域創生担当理事が直接統括する全学的な「研究支援・産学連携センター」における産学官連携を担う1つの拠点として位置づけられており、三陸復興に資する研究支援から産学連携・地域創生までをワンストップで実施することができる体制が構築されている。

【研究支援・産学連携センターの体制】



共創拠点化による効果

釜石キャンパスは、地域（漁港漁村）と密に連携することで釜石湾を支える研究者や漁業関係者等の人材育成の中核的な役割を担うとともに、温暖化等による海洋環境の変化によって生じた課題解決のための実践的な研究活動を実施している。また、地域住民や近隣の学校を巻き込んだ活動により、地域文化（釜石漁業のDNA）の継承に資する取組を行っている。今後引き続き、釜石湾における「共創拠点」としての活動推進が必要。

【OUTCOME】

地域に密着した産学官連携による教育研究活動や地域住民等との交流活動によって現れてきた共創拠点化の効果

- フレキシブルな使い方ができるスペース（ラウンジやセミナー室）を活用し、日頃から多様なステークホルダーとの知的交流や地域との交流を図ることにより、地域課題の解決に資する実践的な研究開発が実施されている
- 岩手県や釜石市、漁港等と連携した将来の漁業の担い手の育成に貢献している。
- 地域産業が抱える課題に応じた新規事業を立ち上げ、地域産業の振興に寄与している。

愛知教育大学における共創拠点の取組事例

～企業連携や地域社会との更なる共創活動を推進し教員養成の新たな価値を創出～

共創拠点化の目的

愛知教育大学未来共創プラン（2021年3月）

【ビジョン】 愛知教育大学は、子どもと共に、学生と共に、社会と共に、附属学校園と共に、未来の教育を創ります。

愛知教育大学では、これからの未来を担う子どもたちをはじめとした様々なステークホルダーの声を受け止め、地域に開かれた大学として、共に『未来の教育』を創るため前進していくことが不可欠であるという考えのもと、様々なカウンターパートとの共創により、現代的な教育課題の解決やより質の高い教員等の養成を目標としている。

大学のビジョンを具体的に実現する場として、大学と附属学校園が一体となり共創拠点への戦略的な転換を図ることにより、地域や企業とも連携してキャンパスの特色や魅力の向上に繋がっている。

キャンパスマスタープラン「大学の掲げる施設整備の基本方針を具現化する」の「イノベーション・コモンズ」として、以下の11の活動（アクティビティ）を定義し、これに「附属学校園」を含めて、施設・設備にかかる大学の「共創」拠点を確立します。」



図1 愛知教育大学におけるイノベーション・コモンズのイメージ図

I. 施設整備による各アクティビティのイノベーション・コモンズへの展開（キャンパスマスタープランに基づく各施設の整備例）

- ① **次世代教育イノベーション棟**：Society5.0で求められる次世代教育の推進を目指す施設。様々なカウンターパートと共創し、ICT教育の可能性を広げる、今後の教育現場が必要となる様々な形態のデジタル教育コンテンツに柔軟に対応できる設備を整備
- ② **附属図書館**：学生の交流や活動を促し、ICT教材や書籍を用いて様々な形態で学修できる機能を備えており、キッズライブラリーでの本学学生による地域園児への読み聞かせ会の開催を行うなど、緑豊かな教育の杜に付む憩いの場として設定

II. パブリックスペース計画

- ③ **AUEスクエア**：キャンパスの中核に、「センターコア」を中心とした同心円状に広がるパブリックスペースを設け、大学と地域を繋ぐ輪としての求心力を具現化し、シンボル性を持たせている

取組概要

①次世代教育イノベーション棟

旧ボイラー室を教育研究施設にコンバージョンし、近隣の小中学校の訪問授業や地域開放イベント等の多目的な利用が可能となるよう、スライディングウォールによって分割利用が可能な解放感ある共創空間を整備。様々な形態のデジタル教育コンテンツに対応できる設備も導入し、遠隔授業等による実践的な教育研究が可能に。

施設整備費補助金の他、「大学創立70周年記念」に合わせて大学同窓会や企業にも呼びかけ広く寄附金を募り、その一部を使用して改修を実施した。



愛知教育大学における共創拠点の取組事例

愛知教育大学では、誰もが学び直してできる社会の実現に向けて、R2年に教職大学院の改組・定員増を図り、地域の現職教員等のステップアップの機会を拡大。その活動拠点として、次世代教育イノベーション棟を活用し、フレキシブルな仕切りを配置することでグループワークやロールプレイ形式の授業など、多様な講義形態に対応している。

また、現職教員や高校生、大学生、大学院生、大学教員、大学職員など様々な属性が参加するワークショップ型のシンポジウムを開催するなど、より実践的な教育手法を議論する共創の場としても活用されている。

本施設は学内全体の施設予約システムで管理されており、空き時間が効率的に利用できていることから、利用回数が年々向上している。



図2 0-1アリーナ等の開催実績

② 附属図書館

2階には「動」のエリアを配置し、グループ学習や模擬授業など、アクティブラーニングを促進する空間になっており、3階には「静」のエリアを配置し、静かな環境で学修や研究により専念できる空間となっている。様々な形態の学修をアンダーワンルーフの下で行うことが出来る、学生同士の共創空間となっている。



構造・規模等
RC造 地上3階、改修
延床5,861㎡
総事業費
5.7億円（施設整備費補助金5.3億円、自己資金0.4億円）
完成年月
H29年8月

③ AUEスクエア

学生と教職員によるアイデアコンテストによりデザインを募り、学内で教育活動の中心となる施設群に囲まれたパブリックスペースを、地域や子どもと大学の共創・交流空間として整備。周辺建物群とも連動し、各種行事でのステージや未来共創プランに係るイベントスペースとしても広く活用されている。（完成年月：H28年3月）



規模等：改修面積6,800㎡
総事業費：1.0億円（施設整備費補助金0.6億円、自己資金0.4億円）



図3 交流イベントの開催実績

実施体制

愛知教育大学における施設マネジメントは、学長を中心としたトップマネジメントを主体に、大学のビジョン等を踏まえた施設整備の方向性等の課題を『財務委員会』等で議論し取りまとめた後に、法人の『役員会』で審議するスキームとなっている。

また、学長の直轄である『施設の在り方ワーキンググループ』では、建物個別の整備や構内環境の整備等「施設の在り方」に係る具体的な内容を議論している。

さらに、学長・理事の参画によるキャンパス環境の視察等を行い、指摘事項を挙げてもらう等、日頃から、キャンパスに対する学長や理事の関心を高める取組が実施されている。
「地域に開かれた大学」とする学長の理念を基に、愛知県内すべての自治体と連携協定を締結し、SDGsや教育的課題について相互に連携している。

共創拠点化による効果

愛知教育大学では、本学が目指す「教員養成の実践力育成、現代的教育課題への対応力育成」といった学びを実現するため、キャンパス全体を多様なステークホルダーとの共創拠点として活用し、専攻分野の異なる学生同士のアクティブラーニングを促進しつつ、今後の教育の在り方について実践的な議論を行っている。今後も引き続き、今後の社会に必要な教育の在り方を見極めるため、多様なステークホルダーとの連携による共創拠点化の取組を推進することが必要である。

【OUTCOME】

地域を含む様々な立場で学校に関わるステークホルダーとの共創や、それにより誘発されるキャンパス全体での共創によって表れてきた共創拠点化の効果

- 多様なステークホルダーとの共創や多様な学修の在り方に対応できる施設を整備することで、より幅広い実践的な学修を実現し、現代社会で具現化している各種課題にも対応できる質の高い教員の輩出に貢献している
- 地域の現職教員等を巻き込んだ実践的な学修（ワークショップ等）を行う事で、地域社会の公教育の質の向上（教員等のスキルアップ）に貢献している
- 教育研究と共にアカデミックプランを基とする地域や国際に連携した研修会やイベントを開催し、人的交流を活性化し、キャンパス内の人・資源に閉じない人材の育成強化に寄与している

參考資料-5

災害発生時に地域の避難所等ともなる国立大学法人等施設に求められる機能と対策

地域の避難所ともなる国立大学法人等施設においては、**発災時にも活動を止めないための耐災害性の強化**に加え、**避難所等としての防災機能強化が必要となる**ため、施設整備を行う上では両面に留意して対策を検討することが重要

災害発生

通常の活動へ

(発災直後)



【帰宅困難者】

大規模な避難場所

(発災から数日程度以降)



【避難所】



【災害拠点病院】



【災害支援拠点】

災害対応の拠点※

※発災時に必要となる機能等を
平時から確認しておくことが重要



教育・研究活動の場

Point

- ✓ 国立大学の広大なキャンパスでは多くの避難者や帰宅困難者を受け入れ可能
- ✓ 非常用発電機や井戸水利用施設等を有しており、ライフラインの途絶にも強い
- ✓ 災害拠点病院等の災害対応拠点としても活躍

避難所としての防災機能強化

地域コミュニティにおける災害対応拠点の一つとして大学は重要な役割を果たしており、地域の避難所としての環境改善や防災機能強化が必要。地域住民だけでなく、帰宅困難者等の大規模な一時避難場所としても活用可能。

耐災害性の強化

災害発生時にも活動を止めず、国や地方公共団体等と連携した災害対応拠点としての役割も担えるよう、施設・設備やライフライン等の耐災害性の強化を図り、災害に強い安全なキャンパスとするため計画的に整備を進めていく必要。

国立大学法人等施設における災害発生時の効果発揮事例

東京大学 (平成23年 東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災))

帰宅困難者の受け入れ

国からの協力要請に基づき、附属病院や山上会館、体育館、大会議室、教室等を開放し、**約400名の帰宅困難者**を受け入れ、毛布等の提供を行った。

被災地医療支援

被災地の病院から継続した**医療提供が必要な被災患者16名 (透析患者等12名、人工呼吸器装着患者4名)**を自衛隊ヘリコプター等によって受け入れた。



病院待合室を帰宅困難者へ開放



ヘリコプターによる患者の受け入れ

熊本大学 (平成28年 熊本地震)

避難者への対応

熊本市に指定されている一時避難場所5施設に加え、**全学教育棟、附属小学校体育館及び附属中学校の教室を避難所として開放し**、4月14日から5月8日までの間、**1日最大で約2,800人の避難者**を受け入れた。



備蓄倉庫からブルーシート、毛布、マットレス、水、非常食を搬出し、配布した他、九州大学が総合支援窓口となり、避難所運営等に必要な物資等について支援を受けた。また、避難場所の体育館の他、断水時も利用可能な研究科棟のトイレを開放した。

医学部附属病院による地震後の救急活動

附属病院の再開発によって新営した病棟及び中央診療棟は免震構造であったことから、高層建物にも関わらず**入院患者や医療システム、機器等に大きな被害はなく、救急患者575名 (内、地震関連患者303名)**を受け入れた。



利用者数：624名
支給品等：食料、水、エアマット、毛布、発電機付き災害ラジオ等を提供

◀ 学内避難所の様子
(札幌キャンパス第二体育館)

北海道大学 (平成30年 北海道胆振東部地震)

避難者への対応

学生や地域の被災者等のため、避難所を札幌キャンパス第二体育館に設置。**北海道全域の大規模停電が発生したため、自家発電設備により電源を確保し、合計624名の避難者**を受け入れた。

➡ 平時から地方公共団体等と連携し、災害発生時に国立大学法人等が担う役割を確認しておくとともに、災害対応拠点としての役割を果たせるよう、耐災害性と防災機能の強化等の施設整備を進める必要。

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議

令和6年5月10日
大臣官房長決定
令和6年7月8日
一部改正

1. 趣旨

国立大学法人等は、「知」と「人材」の集積拠点として、社会の課題解決や新たな価値の創出などにおいて積極的な役割を期待されている。そのため、「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画（令和3～7年度）」（令和3年3月31日文部科学大臣決定）においては、地方公共団体や産業界等の様々なプレーヤーとの「共創」により、キャンパス全体を「イノベーション・commons（共創拠点）」へと転換することを掲げており、文部科学省としては、各国立大学法人等における施設整備などを推進してきた。

今後の施設整備については、引き続き共創拠点化を推進しつつ、カーボンニュートラルの実現に向けた取組やグローバル化への対応など社会の変革に対応した機能強化などを推進する必要がある。さらには、中央教育審議会大学分科会における、急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方についての議論も踏まえながら、国立大学法人等施設の整備の在り方について検討する必要がある。

このため、国立大学法人等施設整備については、「国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議（令和3年10月～令和5年9月）（主査：西尾 章治郎 国立大学法人大阪大学総長）」でとりまとめられた基本的方向性等を踏まえ、今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する中長期的な推進方策等について調査研究を行うこととする。

2. 検討内容

- (1) 今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する中長期的な推進方策等について
- (2) その他

3. 実施方法

別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について検討を行う。なお、必要に応じて、ワーキング・グループを設置するとともに、その他の関係者の協力を求めることができる。

4. 実施期間

令和6年5月21日から令和8年3月31日までとする。

5. その他

本有識者会議に関する庶務は、関係局課の協力を得て、大臣官房文教施設企画・防災部計画課整備計画室において行う。

別 紙

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議名簿

氏 名	役 職 (令和6年7月現在)
伊香賀 俊治	慶應義塾大学名誉教授、一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター理事長
五十嵐 克也	日本商工会議所理事・企画調査部長
上野 武	一般社団法人キャンパスとまち計画研究所代表理事、千葉大学名誉教授
大村 秀章	愛知県知事
金子 慎治	広島大学理事・副学長（グローバル化担当）
木部 暢子	大学共同利用機関法人人間文化研究機構長
酒向 里枝	一般社団法人日本経済団体連合会教育・自然保護本部長
塩崎 英司	一般社団法人国立大学病院長会議理事・事務局長
下條 真司	青森大学ソフトウェア情報学部教授
高橋 真木子	金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授
恒川 和久	名古屋大学大学院工学研究科教授
鶴見 智	北九州工業高等専門学校長
出口 敦	東京大学執行役・副学長、大学院新領域創成科学研究科教授
土井 美和子	国立研究開発法人情報通信研究機構監事、東北大学理事、奈良先端科学技術大学院大学理事
西尾 章治郎	大阪大学総長
両角 亜希子	東京大学大学院教育学研究科教授

(以上16名、敬称略、五十音順)

共創拠点化の推進に関するワーキング・グループ

令和6年7月18日
今後の国立大学法人等施設の整備充実
に関する調査研究協力者会議決定

1. 趣旨

共創拠点の実現に向けた今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する中長期計画の推進方策等について、より具体的かつ専門的見地から審議を行うため、今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議の下に、共創拠点化の推進に関するワーキング・グループ（以下「ワーキング・グループ」という。）を設置する。

2. 検討内容

- (1) 共創拠点の実現に向けた今後の国立大学法人等の施設整備について、ソフト・ハード一体となったキャンパス全体の共創拠点化の更なる推進について、具体的な検討を行う。
- (2) その他

3. 実施方法

別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について、検討を行い、整理した検討事項について、今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議に報告する。なお、必要に応じて、その他の関係者の協力を求めることができる。

4. 実施期間

令和6年7月18日から令和8年3月31日までとする。

5. その他

本ワーキング・グループに関する庶務は、関係局課の協力を得て、大臣官房文教施設企画・防災部計画課整備計画室において行う。

共創拠点化の推進に関するワーキング・グループ委員名簿

氏 名	役 職	(令和6年7月現在)
池内 祥見	大阪大学サステイナブルキャンパスオフィスキャンパスデザイン部門准教授	
上野 武	一般社団法人キャンパスとまち計画研究所代表理事、千葉大学名誉教授	
金子 慎治	広島大学理事・副学長（グローバル化担当）	
下條 真司	青森大学ソフトウェア情報学部教授	
恒川 和久	名古屋大学大学院工学研究科教授	
牧村 恭子	電気通信大学総務部部長（施設担当）併任施設課長	
安森 亮雄	千葉大学大学院工学研究院教授、キャンパス整備企画室室長	

(以上7名、敬称略、五十音順)

戦略的な施設マネジメントに関するワーキング・グループ

令和6年7月18日
今後の国立大学法人等施設の整備充実
に関する調査研究協力者会議決定

1. 趣旨

共創拠点の実現に向けた今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する中長期計画の推進方策等について、より具体的かつ専門的見地から審議を行うため、今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議の下に、戦略的な施設マネジメントに関するワーキング・グループ（以下「ワーキング・グループ」という。）を設置する。

2. 検討内容

- （1）持続可能な維持管理の観点も含めた適切な資産マネジメントや、施設整備に活用できる予算の拡大などの財源の多様化に関する推進方策等について、具体的な検討を行う。
- （2）その他

3. 実施方法

別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について、検討を行い、整理した検討事項について、今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議に報告する。なお、必要に応じて、その他の関係者の協力を求めることができる。

4. 実施期間

令和6年7月18日から令和8年3月31日までとする。

5. その他

本ワーキング・グループに関する庶務は、関係局課の協力を得て、大臣官房文教施設企画・防災部計画課整備計画室において行う。

戦略的な施設マネジメントに関するワーキング・グループ委員名簿

氏 名	役 職	(令和6年7月現在)
板谷 敏正	プロパティデータバンク株式会社代表取締役会長、早稲田大学大学院創造理工学研究科客員教授	
上野 武	一般社団法人キャンパスとまち計画研究所代表理事、千葉大学名誉教授	
木村 彰吾	東海国立大学機構理事、名古屋大学副総長（財務・施設・Development Office・広報ブランディング担当）	
近野 由貴	三重大学施設部施設企画課長	
近本 智行	立命館大学理工学部建築都市デザイン学科教授	
恒川 和久	名古屋大学大学院工学研究科教授	
出口 敦	東京大学執行役・副学長、大学院新領域創成科学研究科教授	

(以上7名、敬称略、五十音順)

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議
これまでの審議過程

■第1回会議（令和6年5月22日）

- 主査の選任及び会議の運営について
- 国立大学法人等施設整備に係るこれまでの取組と今後の論点（案）について

■第2回会議（令和6年7月18日）

- 「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」（令和3～7年度）の進捗状況について
- 有識者による発表【上野武委員、恒川和久委員】
- ワーキング・グループの設置について

■第3回会議（令和6年11月19日）

- 有識者による発表【塩崎英司委員】
- 国立大学法人における地域の防災拠点及び地域と連携した人材育成と地域産業振興のための共創拠点の取組事例について
- 次期国立大学法人等施設整備計画策定に向けた中間まとめ骨子案について

■第4回会議（令和7年1月17日）

- 過去の大規模地震災害における被災地の国立大学法人の対応事例について
- 有識者による発表【鶴見智委員】
- 第6次国立大学法人等施設整備5か年計画策定に向けた中間まとめ（素案）について
- 各ワーキング・グループによる検討結果の報告

■第5回会議（令和7年3月26日）

- 第6次国立大学法人等施設整備5か年計画策定に向けた中間まとめ（案）について
- 令和7年度のスケジュール（案）について

■ワーキング・グループの開催実績

- 共創拠点化の推進に関するワーキング・グループ
 - 第1回会議（令和6年9月2日）
 - 第2回会議（令和6年10月28日）
 - 第3回会議（令和6年12月2日）

- 戦略的な施設マネジメントに関するワーキング・グループ
 - 第1回会議（令和6年9月18日）
 - 第2回会議（令和6年10月18日）
 - 第3回会議（令和6年12月4日）